

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

公営企業会計		事務事業分類		基礎点検	
事務事業名 優先耐震化路線の構築		シート番号		D 建設・整備事業	
担当部署名 上下水道 局		水道 部		水道サービスセンター 課	
		評価責任者(課長名)		井倉	

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	有
	2	事業開始年度	平成 10 年度		終了(予定)年度	令和 7 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	水道法			
	4	関連計画	新世紀第二次配水施設整備事業計画(平成20~27年度)、堺市上下水道ビジョン等			
5	事業実施の経緯	水道事業創設から拡張事業などで布設してきた配水支管(口径300mm以下)について、今後南海トラフ巨大地震等を見据えた管路の耐震化を行う必要がある。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民をはじめとしたお客さま			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	小中学校・高等学校等の避難所や病院等までの特定の配水支管を優先的に耐震化することによって、地震発生時にも給水を確保する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	大規模な地震発生時に避難所等への給水を確保するために、幹線管から分岐して避難所等までの特定の管路を優先耐震化路線と位置づけて優先的に耐震化する。 平成30年度は、5.0kmの耐震化を行った。(1.9km(H29繰越)+3.1km(H30))			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他() 株式会社ナガノ、恒和建设株式会社、株式会社ギスト				

Ⅲ. 投入量

項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	1,419,369	872,627	888,676	1,228,500	
	主な事業費内訳	優先耐震化路線の整備	千円	1,419,369	872,627	888,676	1,228,500
			千円				
			千円				
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円	704,432	347,193	340,987	530,000
		その他()	千円				
		一般財源	千円	714,937	525,434	547,689	698,500
12	人件費 (b)	千円	189,680	136,380	91,020	82,620	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	1,609,049	1,009,007	979,696	1,311,120	